

市民福祉常任委員会行政視察報告 11月9日～11日

◎笹川信子、◎武藤元美、阿部銀次郎、熊倉均、酒井健、佐藤宗司、高坂登志郎

基本構想から運営まで

市民に支えられる複合施設

◎茅野市民館について(長野県茅野市)

平成17年に開館した茅野市民館では、「パートナーシップのまちづくり」という理念の下、基本構想の策定から管理・運営に至るまで徹底した市民参加により進められていました。

780席のマルチホールは、可動席を採用したことで多様な構成が可能になり、稼働率が低くなりがちな平日中に展示会等の産業関係の利用が増えつつあるとのことでした。

JR茅野駅直結という利便性から気軽に立ち寄る市民も多く、活気のある施設となっていました。

住み慣れたわが家で人生の最期を

◎在宅医療連携推進の取り組みについて

(神奈川県横須賀市)

横須賀市では、多くの市民が在宅での療養・みとりを希望しながら病院で死亡している現状を鑑み、地域包括ケアシステムという言葉が一般化する前から在宅療養の体制づくりに着手しま

した。

在宅療養連携会議を設置し、多職種連携による支援体制を構築するための事業を多角的に推進してきた結果、現在では職種の壁を越えて関係機関同士で自発的な取り組みを展開するまでに連携が深化していました。

スポーツをする・みる・支えるための総合施設

◎墨田区総合体育館について

(東京都墨田区)

平成22年に開館した墨田区総合体育館では、稼働率がサブアリーナの96%を筆頭に軒並み高く、視察は平日の午前でしたが、多くの方がさまざまなスポーツで汗を流す様子を見ることができました。

メインアリーナ・サブアリーナ間の仕切り、武道場内の仕切りおよび畳は可動式で、利用者の多様なニーズに応えられるよう工夫されていました。

名誉区民である王貞治氏の顕彰コーナーは、ゆかりの品等が展示され、誰もが気軽に氏の功績に触れることができるスペースとなっていました。

◎まとめ

行政が市民や関係機関等と連携することの必要性は論を待たないところですが、実のある連携とするには目的を共有し、本音で議論できる関係づくりが鍵であり、それは一朝一夕には成し得ないということを改めて感じました。

また、現状に満足することなく、住民サービスをさらに向上させたいという担当者の熱意に敬意を表したいと思いました。



茅野市 茅野市民館マルチホールの客席



横須賀市役所

経済建設常任委員会行政視察報告 10月26日～28日

◎坂井良永、◎河原井拓也、下村喜作、森山昭、杉井旬

地域の人々が地域の言葉でエコリズムを推進

◎飯能エコリズムについて

(埼玉県飯能市)

飯能市では、観光客の多くが地域と関わりずには帰っていく状況や観光客により自然環境への悪影響が出ていることを受け、身近で豊かな自然観光資源や歴史文化資源を生かして地域の活性化や経済振興を図る施策として、平成16年度からエコリズムに着手しました。その住民主体の取り組みは、環境省が主催する第4回エコリズム大賞で大賞を受賞するなど高い評価を得ています。

取り組みの質の維持・向上および継続的に行っていくための工夫を重ねた結果、開始から10年以上たつ現在でも市外や国外から多くのお客様を迎えています。

合言葉は「日本の農業をステキにしよう！」

◎なめがたファーマーズ・ヴィレッジについて

(茨城県行方市)

なめがたファーマーズ・ヴィレッジは廃校となった小学校をリノベーションした体験型の農業テーマパークであり、白ハト食品工業株式会社が運営しています。当該企業の主力事業の一つに大学芋等サツマイモ加工製品の製造・販売があるため、サツマイモ栽培の盛んなこの地に一つの拠点を構えることは、企業活動へ大きなメリットが

あると言えます。

また、周辺農家にとっては農作物の安定した供給先、地元の発展を願う若者にとっては就職先となっており、地域にとつてのメリットも大きく、今後連携が強まっていくことが考えられます。

土木技術が結集した世界最大級の地下水路

◎首都圏外郭放水路について

(埼玉県春日部市)

首都圏外郭放水路は、周辺の中小河川の洪水を地下に取り込み、地下トンネルを通して江戸川に排水する世界最大級の地下放水路です。

中川・綾瀬川の流域は水がたまりやすい地形となっており、古くから洪水被害がもたらされてきました。急速な都市化に河川整備や下水道整備が追いつかず、周辺地域の大きな課題となっていました。そこで、治水対策の柱として平成5年から13年の歳月をかけ、日本の最先端の土木技術を結集した当該施設を建設し、今では洪水被害の大幅な軽減に成功しています。

◎まとめ

いずれの事例でも、地域が抱える諸問題を解決するため、地域の



首都圏外郭放水路 併設する龍Q館にて周辺の地形等の説明を受ける

実情に沿い、必要なところには十分な時間や労力、費用をかけて事業を行いました。また、これらの事業を持続可能なものとするため、事業内容をオープンにし、その必要性や地域にもたらされるメリットを明らかにすることで地域における協力者や理解者を増やすなどの工夫をしていました。

取り組みの実績を学ぶとともに、事業を成功させるためには地域にしっかりと寄り添わなければならないことを改めて認識させられました。